

初任者のための 国際取引対応

主催 株式会社 商事法務

開催の要領

- 講師 坂本正充 弁護士（シティユーワ法律事務所）
- 日時 2016年6月9日（木）
午後1時30分～4時30分（計3時間）
- 会場 株式会社 商事法務 3階 会議室
（東京都中央区日本橋茅場町3-9-10）
- 定員 50名（申込順）

- 受講料 32,400円（1名分、税込）
 - 同一の受講申込書にて1社2名以上申込の場合、2人目から2,160円引きといたします。
 - 講義資料・レジュメのみの販売はいたしません。
- ※会場での録音・撮影、パソコン・携帯電話の使用はご遠慮願います。

くわしくは、裏面申込要領をご覧ください。

講座開設の趣旨

- ▶国内の契約業務と海外の契約業務では異なる点も多く、国内取引について一定程度経験した担当者であっても、海外取引特有の留意点を把握したうえで対応していくことが担当者として求められるスキルといえます。
- ▶国ごとに法制度や慣習はさまざまではありますが、国際取引に対応する上で共通する留意事項もいくつかあり、とりわけ、海外に法務拠点を置いていない会社においては、現地担当者を通じて対応するにあたり、まずはその最低限押さえておくべき基本事項を理解しておくことが大変重要になります。
- ▶また、海外での紛争対応は国内案件以上のリスクでもあり、またその手法もさまざまであるなかで、いかに最適な手法を選択していくかといった初期段階の実務対応は、実務担当者として最も重要なポイントになります。
- ▶そこで、本セミナーでは、特に初めて海外案件を担当する方を始め、比較的経験の浅い実務担当者を対象に、国際取引に関与する際に必要な基本事項について、契約交渉から締結・その後の管理（紛争の初動対応）まで、実際の具体的事例を紹介しながらわかりやすく解説いたします。

〈東京〉

受講申込書

株式会社 商事法務 御中

FAX 03-3664-8843

2016年 月 日

(6/9)『初任者のための国際取引対応』(32,400円1名分)(但し 名分)

社名	住所 (〒 -)		
部署名:	TEL. - - FAX. - -		
業種:	振込予定日(7/9以降となる場合のみ、ご記入願います) 月 日 振込予定		
受講者名	左記受講者のEメールアドレス	社歴等(端数切上) 入社後 実務経験	今後のご案内の要否(※)
①		約 年 約 年	郵送希望 Eメール希望
②		約 年 約 年	郵送希望 Eメール希望
③		約 年 約 年	郵送希望 Eメール希望

(※)本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んで下さい。↑

1. 国際取引・国際紛争特有の問題 総論

～これまでのトラブル事例を踏まえて

2. 海外取引先との契約交渉

(1) 契約交渉の進め方

- ① 法制度，文化の違いに伴う交渉スタイルの違い
- ② 弁護士の選任
- ③ 情報開示

(2) 国際取引契約に特有の留意点

- ① 書式の選択
- ② 適用範囲
- ③ 契約期間・解除
- ④ 補償
- ⑤ 言語
- ⑥ 管轄
- ⑦ 準拠法
- ⑧ 国際取引にのみ関連する法令等
- ⑨ 取引の相手方の現地法による制限

3. 海外取引先との契約締結

- ① 締結方法
- ② 徴求書類その他確認事項

4. クロージング時の手続 (独禁法の届出等)

5. 紛争対応

(1) 法的手続を取る場合の対応

- ① 紛争解決手段の選択
- ② 手続を行う国の選択
- ③ 海外での法的手続の負担

(2) 法的手続を取られた場合の対応

- ① 訴状，警告書等を受領した場合の初動対応
- ② 送達手続
- ③ 文書，電子データ，通信の管理
- ④ 弁護士の選任

(3) 海外当局による刑事・行政事件（カルテル事件，贈収賄事件）

6. 法務部門（担当者）の位置づけ

- ① 現地担当者との連携
- ② 専門家の選定

お 申 込 要 領

■受講のお申込みは，所定の「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ，下記「申込先」まで郵送，またはFAXにてご送信下さい。なお，弊社HP上から直接申し込むこともできます。

■申込み受け付け後，請求書・受講票，振込用紙をご送付します。特にお申出のない限り，郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお，「振込手数料」は，ご負担下さいますようお願いいたします。

■受講料の払い戻しはいたしませんので，ご都合の悪い場合は，代理の方のご出席をお願い申し上げます（この場合は，必ず事前に下記「問合せ先」までご連絡下さい）。

■ご記入いただきました個人情報は，弊社の「個人情報保護方針」（<https://www.shojihomu.co.jp/p005>）に従って適切に取り扱います。

■反社会的勢力と判明した場合には，セミナーへの出席をお断りいたします。

■講義内容・趣旨等を考慮のうえ，セミナーへの出席をご遠慮願う場合がございます。

■大地震発生等の諸事情により，セミナーを中止・延期する場合がございます。

■申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10（茅場町ブロードスクエア3階）
株式会社 商事法務 ビジネス・ロー・スクール FAX03(3664)8843（専用）
※FAXによりお申込みいただく場合は，「受講申込書」を切り離さずにご送信下さい。

■問合せ先 電話03(5614)5650（ダイヤルイン）
Eメール：law-school@shojihomu.co.jp URL：http://www.shojihomu.co.jp/